

〈今月の紙面〉

- ・「食料・農業 知っておきたい話」-121- (2面)
- ・増野開拓とまし野ワイナリー (3面)
- ・浜松一長谷川さん開拓手記まとめ (4面)
- ・通路部分にオオムギ間作で害虫抑制 (5面)
- ・竹十酢粕で飼料置き換え (6面)
- ・みどりのチェックシート いま一度確認を (7面)
- ・畜産物需給見通し (8面)

開拓情報

発行所
 公益社団法人全国開拓振興協会
 〒102-0093 東京都千代田区平河町1-2-10
 TEL 03-6268-9995
 FAX 03-6268-9996
 ホームページ http://www.kaitakusya.or.jp
 全日本開拓者連盟・全開連・全国開拓振興協会共同編集

G7農相会議in宮崎

生産性向上と持続可能性両立で共通認識

G7宮崎農業大臣会合が4月22〜23日、宮崎県宮崎市で開催された。G7広島サミットの関係閣僚会議の1つとして、G7メンバー国(日本、アメリカ、カナダ、イギリス、ドイツ、イタリア、EU)の農業大臣と国際機関の代表者等が参加し、食料安全保障や農業の持続可能性の確保等、世界の農業を取り巻く共通の課題について議論された。

会合では、今後の農業を要約した「宮崎アクション」が採択された。「宮崎アクション」では、大きな理念や方向性が示された一方、各国の合意を優先したため具体的な数値目標は示されなかった。しかし、G7の農相会合で行動計画が取りまとめられたのは今回が初めてで、開催地の宮崎の名前を冠した文書が形となった。

【宮崎アクション(抜粋)】
 ▼我々G7農業大臣は、より生産力が高く、強じんして持続可能な農業を達成するために、宮崎で議論した以下の点を踏まえ、国際社会の一員として積極的に取り組んでいく。

▼既存の国内農業資源を持続的に活用し、貿易を円滑化しつつ、地域・世界を強化する途を追求し、サプライチェーン(供給連鎖)を多様化する。

▼あらゆる形のイノベーションの実施や持続可能な農業慣行の促進により、農業・食料システム、農業者並びに全ての利害関係者間連携を強化し、農業・食料システムへの民間セクターの投資を促進する。

▼政府、民間セクター、農業者並びに全ての利害関係者間連携を強化し、農業・食料システムへの民間セクターの投資を促進する。

▼研究・開発を促進するとともに、地元の人材に合わせた、更なるデジタル化を含む新規・既存の技術や慣行を拡大・普及させる。

特に若者や女性、十分な発言力のない人々への訓練、普及サービス、知識共有及び教育、並びに資金への平等なアクセスを促進する。



各国の農業大臣と国際機関代表者(中央に野村農相) 写真提供：農水省

全国で飲用等乳価10円／キロ上げ

乳製品等向けについても交渉継続

ホクレンは4月20日、大手・中堅乳業者15社との交渉で、23年度期中の8月1日より、飲用等向け、はっ酵乳等向け、その他向け(乳製品用途以外)の3用途について、それぞれ10円／キロ値上げすることで合意したことを公表した。

しかし、北海道の生乳取扱量のうち飲用等向けは約2割のため、プールの乳価では2円程度の上昇に留まる。飼料費などの生産コスト高騰を補うほかに至っていない。引

き続き、乳製品向けの期中値上げを交渉していく方針。これまで、昨年11月から同3用途向けで10円／キロ値上げされ、今年4月から脱脂粉乳・バター等向け、チーズ向け、生クリーム向け等の乳製品向けでも10円／キロ値上げされてきた。

北海道に先立ち、都府県でも飲用向け、はっ酵乳等向けなどで8月1日より10円／キロ値上げに合意しているが、乳製品向けに関しては交渉を継続している。

生乳受託乳量4年振りの減

チーズ向け乳量が増加

中央酪農会議(中酪)は4月14日、22年3月分指定生乳生産者団体(生産量)は707万8005ト(前年度比2.2%減)となり、4年振りの減産となった。

昨年年度まで3年連続で増産していたが、すでに供給過剰となっていた。

地域別で見ると、北海道が404万311ト(同2.3%減)、東北地区49万3123ト(同1.7%減)など、全ての地区が減産だった。減少幅が大きかったのは九州地区で57万1144ト(同4.7%減)だった。

用途別で見ると、飲用牛乳等向けが309万5837ト(同3.0%減)で2年連続の減少となった。

2022年度用途別販売実績

用途	乳量(t)	前年比(%)
飲用牛乳等	3,095,837	97.0
脱脂粉乳・バター等	1,796,622	96.8
液状乳製品	1,294,460	99.7
チーズ	448,386	103.0
はっ酵乳等	442,700	96.6
合計	7,078,005	97.8

(中酪の資料を基に作成)

現在チーズ向けは、用途別で見ると2番目に少ない数量だが、脱脂粉乳・バターが余剰している。現在、チーズ向けにシフトされてきている。

チーズの需要がより高まってくれば、より多くの生乳を回すことができる。また、良質なチーズ工場が増えれば、需給バランスにも良い影響を与えるだろう。

一方、乳価値上げに伴い、牛乳の小売価格上昇に対しての対策も急務とされているが、なくてはならない産業であることを抑える政策とともに、消費者の理解を得ることも重要となる。

コスト価格転嫁する仕組みを第1回畜産・酪農の適正な価格形成に向けた環境整備推進会議

農水省は4月28日、第1回畜産・酪農の適正な価格形成に向けた環境整備推進会議を開催した。この会議は、畜産物を将来にわたり安定的に供給するために、生産者、食品事業者、消費者等、者団体、学識経験者等、畜産・酪農がどれだけ大変で、地域に、そして日本の国にいかに関与しているか、なくてはならない産業であることを抑える政策とともに、消費者の理解を得ることも重要となる。

畜産・酪農がどれだけ大変で、地域に、そして日本の国にいかに関与しているか、なくてはならない産業であることを抑える政策とともに、消費者の理解を得ることも重要となる。

▼肉・豚肉の価格は市場で決まり、生産コストを反映したものでない。個別にワーキングチームを作って議論が必要。▼価格転嫁を進める場合、クーポンの配布など、消費者の負担を軽減する対策が必要。▼飼料費について、燃油サーチャージ的な仕組みも検討すべき。

この他にも様々な意見が出てきた。

畜産物価格に生産コストを反映させることは昔からの懸案であったが、今、まさにやらなければならない。実現に向けたより良いプランの構築が望まれる。

食料・農業 知っておきたい話 第121回 失われる消費者の選択権

「どう対処するか」①

東京大学教授 鈴木宣弘氏

この4月から、酪農・畜産の飼料も含めて「遺伝子組み換えでない」表示が実質できなくなつた。「ゲノム編集表示は最初からなしで、無添加の表示さえ、厳格でないから」としてできなくなる。日本の消費者の選ぶ権利が失われていく今、農家、消費者はどうしたらいいのか。

米国からの要請

特に米国が問題視しているのは「遺伝子組み換えでない」(non-GM)という任意表示である。すなわち「日本のGM食品に対する義務表示は緩いから、まあよい。問題はnon-GM表示を認めることだ」と筆者は日本のGM研究の専門家2人から聞いていた。

2018年3月末に、「消費者の遺伝子組み換え(GM)表示の厳格化を求める声に対応した」として、GM食品の表示厳格化の方向性が消費者庁から示され、この4月から実施されている。米国からは日本にGM表示を認めない方向の圧力が強まると懸念されていた中で、GM表示厳格化を検討するとの消費者庁の発表を聞いたときから、米国からの要請に逆行するような決定が可能なのか、筆者も注目して



GM表示義務の対象品目は少なく、混入率も緩いまま、non-GM表示だけ「不検出」に厳格化

日本のGM食品に関する

表示義務は、①混入率については、重量で上位3位、重量比5%以上の成分について5%以上の混入に対して表示義務を課し、②対象品目は、加工度の低い、生(ナマ)に近いものに限られ、加工度の高い(II組み換えDNAが残存しない)油・醬油をはじめとする多くの加工食品、また、遺伝子組み換え飼料による畜産物は除外とされている。これは、0.9%以上の混入がある全ての食品にGM表示を義務付けているEUに比べて、混入率、対象品目ともに極めて緩い。

「GM食品は安全だと世界的に認められているのに、そのような表示を認めるGMが安全でないかのように消費者に誤認させる誤認表示だからやめるべきだ。続けるならばGMが安全でない」という科学的証拠を示せ」という主張である。この主張がTPP交渉における日米間の2国間交渉でも大きな問題になっていたことは、筆者らがNHKニュースでも解説している。

「遺伝子組み換えでない」と表示できたのを、「不検出」(実質的に0%)の場合のみしか表示できないと、そこだけ厳格化したのである。これは、酪農・畜産の飼料についても同様に適用される。

GM非表示制度になる

この厳格化案が適用されれば、表示義務の非対象食品が非常に多い中で、可能な限りnon-GMの原材料や飼料を追求し、それを「遺伝子組み換えでない」と表示し「消費者にnon-GM食品を提供しよう」としてきたGMとnon-GMの分別管理の努力へのインセンティブ(動機)が削がれ、小売店の店頭から「遺伝子組み換えでない」表示の食品は、牛乳や食肉の飼料についての表示も含めて、一掃される可能性がある。

例えば、豆腐の原材料欄には、「大豆(遺伝子組み換えでない)」といった表示が可能とされているが、これではわかりづらくて、消費者への効果的な表示は難しい。そこで、多くの業者が違反の懸念から、表示をやめてしまいう可能性がある。

大豆を使っていれば、GMでないから、今後も「遺伝子組み換えでない」と表示できそうに思うが、流通業者の多くは輸入大豆も扱っているため、微量混入の可能性は拭えない。実際、農産物検査センターの分析では、「遺伝子組み換えでない」大豆製品26製品のうち11製品は「不検出」だった。大豆製品に0.01%の分別管理の努力へのインセンティブ(動機)が削がれ、小売店の店頭から「遺伝子組み換えでない」表示の食品は、牛乳や食肉の飼料についての表示も含めて、一掃される可能性がある。

例えば、豆腐の原材料欄には、「大豆(遺伝子組み換えでない)」といった表示が可能とされているが、これではわかりづらくて、消費者への効果的な表示は難しい。そこで、多くの業者が違反の懸念から、表示をやめてしまいう可能性がある。

大豆を使っていれば、GMでないから、今後も「遺伝子組み換えでない」と表示できそうに思うが、流通業者の多くは輸入大豆も扱っているため、微量混入の可能性は拭えない。実際、農産物検査センターの分析では、「遺伝子組み換えでない」大豆製品26製品のうち11製品は「不検出」だった。大豆製品に0.01%の分別管理の努力へのインセンティブ(動機)が削がれ、小売店の店頭から「遺伝子組み換えでない」表示の食品は、牛乳や食肉の飼料についての表示も含めて、一掃される可能性がある。

単味トウモロコシに1200円／ト

低コスト配合飼料自家製造推進緊急対策

農産産業振興機構(A LIC)の23年度事業で、「低コスト配合飼料自家製造推進緊急対策事業」が実施される。事業実施主体は、主に全国組織となる見込み。

これまで、配合飼料に対しては様々な対策が取られてきたが、単味トウモロコシの支援金は1200円／ト(単味トウモロコシに限る)。

この事業は、22年度の

大豆を使っていれば、GMでないから、今後も「遺伝子組み換えでない」と表示できそうに思うが、流通業者の多くは輸入大豆も扱っているため、微量混入の可能性は拭えない。実際、農産物検査センターの分析では、「遺伝子組み換えでない」大豆製品26製品のうち11製品は「不検出」だった。大豆製品に0.01%の分別管理の努力へのインセンティブ(動機)が削がれ、小売店の店頭から「遺伝子組み換えでない」表示の食品は、牛乳や食肉の飼料についての表示も含めて、一掃される可能性がある。

例えば、豆腐の原材料欄には、「大豆(遺伝子組み換えでない)」といった表示が可能とされているが、これではわかりづらくて、消費者への効果的な表示は難しい。そこで、多くの業者が違反の懸念から、表示をやめてしまいう可能性がある。

大豆を使っていれば、GMでないから、今後も「遺伝子組み換えでない」と表示できそうに思うが、流通業者の多くは輸入大豆も扱っているため、微量混入の可能性は拭えない。実際、農産物検査センターの分析では、「遺伝子組み換えでない」大豆製品26製品のうち11製品は「不検出」だった。大豆製品に0.01%の分別管理の努力へのインセンティブ(動機)が削がれ、小売店の店頭から「遺伝子組み換えでない」表示の食品は、牛乳や食肉の飼料についての表示も含めて、一掃される可能性がある。

大豆を使っていれば、GMでないから、今後も「遺伝子組み換えでない」と表示できそうに思うが、流通業者の多くは輸入大豆も扱っているため、微量混入の可能性は拭えない。実際、農産物検査センターの分析では、「遺伝子組み換えでない」大豆製品26製品のうち11製品は「不検出」だった。大豆製品に0.01%の分別管理の努力へのインセンティブ(動機)が削がれ、小売店の店頭から「遺伝子組み換えでない」表示の食品は、牛乳や食肉の飼料についての表示も含めて、一掃される可能性がある。

大豆を使っていれば、GMでないから、今後も「遺伝子組み換えでない」と表示できそうに思うが、流通業者の多くは輸入大豆も扱っているため、微量混入の可能性は拭えない。実際、農産物検査センターの分析では、「遺伝子組み換えでない」大豆製品26製品のうち11製品は「不検出」だった。大豆製品に0.01%の分別管理の努力へのインセンティブ(動機)が削がれ、小売店の店頭から「遺伝子組み換えでない」表示の食品は、牛乳や食肉の飼料についての表示も含めて、一掃される可能性がある。

生産する消費者として要請

生活クラブと農水省が意見交換会



生活クラブ岡田専務の挨拶

生活クラブ事業連合生活協同組合連合会(以下、生活クラブ)は4月17日、農水省において「生活クラブ連合会等と農水省との意見交換会を行った。提携する酪農家が、資材価格の高騰や子牛価格の暴落、牛乳の需要減少などの影響により危機的な状況にある。

乳製品の自社工場を持ち、50年以上にわたって生産者とともに独自製品を培ってきた生活クラブとしては、現在の酪農危機は他人ごとではない。

出席者は、生産者代表として農事組合法人新酪農クラブ代表理事組合長大塚優氏、南信酪農協同組合代表理事組合

生活クラブ岡田専務の挨拶

生活クラブ岡田専務の挨拶

長三村誠一氏などと、生活クラブ役員、開拓三団体職員ら合計11名。農水省からは畜産局企画課、総務課、畜産振興課、飼料課、牛乳・乳製品課の各担当12名が出席。

関係課長、生活クラブ専務理事の岡田一弘氏らから畜産・酪農緊急対策について説明があった。

その後、生活クラブが提出した「食料安全保障を進めるための酪農家への支援に向けた政策提案」について意見交換を行った。生活クラブの提案は①農家の戸別所得補償制度(生産費と販売費の差額補てんや、単価固定方式など)を確立する。

この提案に対して農水省の各担当官は、見解を示しながら丁寧に受け答えを行った。

最後に、生活クラブ・岡田専務は「酪農が未来を続けるため、中長期的な政策も必要で、また、生産対策だけではなく消費者に対していかに状況を理解してもらおうかという観点での政策もお願いしたい」と述べた。

《肉類》

世界全体の32年における一人当たりの肉類(牛肉・豚肉・鶏肉・羊肉)消費量は40.3割で、基準年の37.8割から6%上昇する。

中でも中国は、人口減少社会になるとはいえ、食の高度化により32年には63.0割で16%の増加率となる見込み。ブラジルでも107.1割で10%上昇する見込み。北米では、基準年でも117.6割なので、2%の上昇に留まる見込み。

アジアは32年に世界の生産量の50%、消費量の

58%を占め、最大の純輸入地域となる見通し。

《穀物》

世界全体の32年における一人当たりの穀物(飼料仕向等を含む)の総消費量は、360.3割で、基準年の348.1割から4%上昇する。

32年における世界の食料需給見通し

農林水産政策研究所は3月31日、「2032年における世界の食料需給見通し」を公表した。20年に発生した新型コロナウイルス感染症の世界

世界的流行に伴う、世界経済の大減速等を踏まえ、32年における世界の食料需給について予測を行っている。比較する基準年は19~21年の3年間

世界の平均値となっている。なお、22年2月にほぼ発したロシアによるウクライナ侵攻についての構造的な影響等は織り込まれていない。

世界全体の32年における一人当たりの肉類(牛肉・豚肉・鶏肉・羊肉)消費量は40.3割で、基準年の37.8割から6%上昇する。

中でも中国は、人口減少社会になるとはいえ、食の高度化により32年には63.0割で16%の増加率となる見込み。ブラジルでも107.1割で10%上昇する見込み。北米では、基準年でも117.6割なので、2%の上昇に留まる見込み。

アジアは32年に世界の生産量の50%、消費量の

奇跡の開拓地から果物を

増野原開拓 信州まし野ワイン(株)

【奇跡の開拓地】

増野原開拓は長野県下伊那郡松川町(旧山吹村)にあり、47年に32戸が入植してきた。そのうち約6割が満州からの引き揚げ者だった。

この増野原開拓は、離農者がほとんどおらず、9割以上が定着した奇跡の開拓地である。20年現在でも30戸が増野の地で暮らしている。



写真上：信州まし野ワイナリー
写真下：地元果実100%のジュース

この地域の周りでは戦を育てていき、二十世紀梨を主に作っていた。その後「国光」、「ふじ」などのリンゴ栽培が増えつつあった。

また、離農者が出なかつた要因として、機械導入を行わず、人力で開墾を進めたことで、借金をしなかつたため、返済のための出稼ぎにならなかつたことが挙げられる。

【信州まし野ワイナリー】ジャガイモなどの畑作を行いながら徐々に果樹栽培にこだわり、環境にやさしい農産物を作っている。化学肥料は使わず、ジュースの搾り粕と剪定した枝を炭にして肥料にしている。手間はかかるが消費者に安心・安全で美味しい果物をお届けしたい」と述べた。

近頃は宅配便などの普及により、細かい搬送が可能になり、年末になるとこの地域の小口便が日本が一番忙しくなるという。

リンゴの評判も良く、市場に出回らず「まぼろしのふじ」ともいわれる。

リンゴ、ナシの他に、ブドウ、栗、サクランボ、スモモ、キウイなど、多岐にわたる。

今日も奇跡の開拓地から、奇跡の果物が産まれている。

世代別では、男女とも60代が一番多いが、男性は減少傾向にある。40代は男女とも18年度以降特別に購入量は増加(男性4・21歳、女性4・80歳)している。ミドル世代の層をターゲットにするのが効果的である可能性が示唆される。

▼植物性ミルク
植物性ミルクの一人当たり年間購入量は、21年度が5・36歳で3年前より0・87歳増加している。

購入量自体は牛乳類の約15%だが、増加量は遜色ない動きをしている。

購入量の内訳は、豆乳が4・99歳で約96%を占めている。アーモンドミルクは0・31歳と少ないが、3年前の2倍以上の増加となっている。

ミドル世代をターゲットに

牛乳類・植物性ミルクの消費動向

Jミルク

(一社)Jミルクは4月7日、購買データから見る牛乳類・植物性ミルクの消費動向を公表した。

植物性ミルク(豆乳・オーツミルク・アーモンドミルク・その他)は近年生産量が増加してお

り、酪農業界にとっても注視すべき状況である。

今回、消費者動向を購買履歴(どのよう人が、何を、どれだけ、いくらで買ったか)データから分析している。

▼牛乳
牛乳類の一人当たり年間購入量は、21年度が34・55歳で3年前(コロナ禍前)より0・95歳増加した。そのうち成分無調整牛乳が1・74歳増加し、低脂肪・無脂肪牛乳、乳飲料などが減少。

有志たちにより農事組合のジュース加工場が作られ、91年に株式会社となつてワイナリーを作った。

場所は幹線道路から離れたところにあるが、果樹畑のそばにあり、収穫してすぐ搬入できる。ワインシヨップも隣接している(写真上)。

新刊寄贈されました
「満蒙開拓と浜松」
夕陽の大地にかけた青春ある義勇兵の証言



入隊し、42年に満州に渡り3年間訓練所で修業した後、45年春に開拓団に入ったが、その年の夏、二十歳で終戦を迎えた。翌年日本に戻ってきたが、これまで体験したことをまとめていた手記を90歳を過ぎてから整理した。

入隊する動機から、満州での暮らし、日本に帰ってからの三ヶ日開拓への入植まで当時の様子が鮮明に綴られている。

この長谷川農協組合長の前原英彦さんの手記を

満蒙開拓と浜松
夕陽の大地にかけた青春ある義勇兵の証言
前原英彦

基に、柴田宏祐さんを中心とした「白昭の歴史を語る会」が発行した。

「原谷の歴史」
洛北開拓農業協同組合60年歩み
京都市北区にある原谷山開拓となり、再出発した。

松山開拓農協
組織再編へ
松山開拓農協(成川正治代表理事組合長)は、昨年12月4日の臨時総会で解散決議が採択され、4月3日に「株式会社松山開拓」となり、再出発した。

全開連入事 (5月1日付)
▽事業推進部兼管理部
電算室(東日本支所青森事業所) 糟谷春平▽東日本支所青森事業所(事業推進部) 常盤芳紀▽管理部(管理電算室兼東日本支所) 石田友里子

開拓組織の動き
6月
6日 株全日本農協畜産公社株主総会
8日 全日本開拓者連盟畜産・酪農政策並びに予算要請事項取りまとめ会議
9日 全日本開拓者連盟第78回通常総会(アールカディア市ヶ谷) 全国開拓振興協会第11回定時総会(同) 全日本開拓者連盟畜産・酪農政策並びに予算要請行動

5月後半から6月前半にかけて予定されている、開拓組織の主な行事は次のとおり。

23日 全開連九州プロジェクト 全開連九州プロジェクト 常務会議(熊本)
26日 岩手花平農協第59回通常総会
27日 (一社) 岩手県開拓振興協会第11回通常総会
30日 福岡県畜産事協第2回通常総会

これからも続く開拓魂

熊本県山都町・朝日(大矢)開拓

熊本県上益城郡清和村(現山都町)の朝日開拓は、阿蘇山の南に位置し、標高690〜800級の高地にある。西側には国指定重要文化財「通潤橋」がある。

地質は火山灰土で、波状形高原地帯である。地力が低く、スズ竹の繁茂により開墾作業が進まなかつた。当初は、掘り立て小屋の竹の床に草壁の住居であった。

当初は、掘り立て小屋の竹の床に草壁の住居であった。47(昭和22)年、熊本県開拓基地農場(開拓者の

熊本県上益城郡清和村(現山都町)の朝日開拓は、阿蘇山の南に位置し、標高690〜800級の高地にある。西側には国指定重要文化財「通潤橋」がある。

地質は火山灰土で、波状形高原地帯である。地力が低く、スズ竹の繁茂により開墾作業が進まなかつた。当初は、掘り立て小屋の竹の床に草壁の住居であった。

当初は、掘り立て小屋の竹の床に草壁の住居であった。47(昭和22)年、熊本県開拓基地農場(開拓者の



当初は、掘り立て小屋の竹の床に草壁の住居であった。47(昭和22)年、熊本県開拓基地農場(開拓者の



松 長谷川さん手記まとめる 家族との開拓振り返り



写真提供：浜松北地域まちづくり協議会

本会が寄贈を受けた「満蒙開拓と浜松」では、長谷川鐵雄さん(95歳)の戦前・戦後の2つの開拓の経験が語られている。冊子から、戦後開拓での経験と、鐵雄さんを中心としたシナジウムの内容を紹介する。

鐵雄さんは浜名郡龍池村下高蘭(現・浜松市浜北区竜南)に、兄2人・姉・弟・妹2人など、沢山のきょうだいがいる大家族の三男として誕生。勉強が好きだったが、家庭の財政事情で進学を諦めようとしていたところ、「働きながら勉強ができる」と、満蒙開拓青年隊に志願した。

開拓地は第1に託した。シナジウム「満蒙開拓と浜松を語り合う」が浜北文化センターで開催された。鐵雄さんの発表や座談会が行われた写真。

濱名高校で教諭として勤める鐵雄さんのお孫さんの友里さん(21)のアシストを受けながら、旧満州へ渡った時の気持ちや戦後の苦労を熱弁し、経験を踏まえて未来の世代に伝えたいことなどを同校の生徒などと語り合った。

農水省は4月14日、2022年度「アフターコロナ」消費動向調査結果(消費動向)を公表した。全国で最も多かった野菜・果物の消費動向調査結果(消費動向)を公表した。全国で最も多かった野菜・果物の消費動向調査結果(消費動向)を公表した。全国で最も多かった野菜・果物の消費動向調査結果(消費動向)を公表した。

農水省は4月14日、2022年度「アフターコロナ」消費動向調査結果(消費動向)を公表した。全国で最も多かった野菜・果物の消費動向調査結果(消費動向)を公表した。全国で最も多かった野菜・果物の消費動向調査結果(消費動向)を公表した。

コロナ禍ブロッコリー摂取増トップ 野菜・果物とも価格の要望多く

農水省は4月14日、2022年度「アフターコロナ」消費動向調査結果(消費動向)を公表した。全国で最も多かった野菜・果物の消費動向調査結果(消費動向)を公表した。全国で最も多かった野菜・果物の消費動向調査結果(消費動向)を公表した。

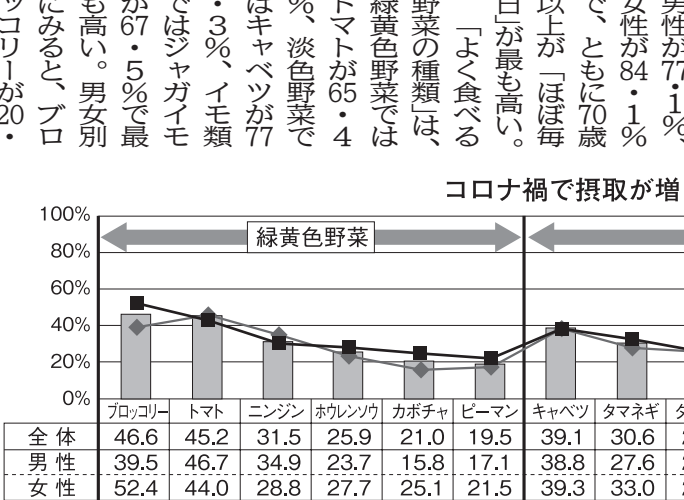
農水省は4月14日、2022年度「アフターコロナ」消費動向調査結果(消費動向)を公表した。全国で最も多かった野菜・果物の消費動向調査結果(消費動向)を公表した。全国で最も多かった野菜・果物の消費動向調査結果(消費動向)を公表した。

農水省は4月14日、2022年度「アフターコロナ」消費動向調査結果(消費動向)を公表した。全国で最も多かった野菜・果物の消費動向調査結果(消費動向)を公表した。全国で最も多かった野菜・果物の消費動向調査結果(消費動向)を公表した。

農水省は4月14日、2022年度「アフターコロナ」消費動向調査結果(消費動向)を公表した。全国で最も多かった野菜・果物の消費動向調査結果(消費動向)を公表した。全国で最も多かった野菜・果物の消費動向調査結果(消費動向)を公表した。

農水省は4月14日、2022年度「アフターコロナ」消費動向調査結果(消費動向)を公表した。全国で最も多かった野菜・果物の消費動向調査結果(消費動向)を公表した。全国で最も多かった野菜・果物の消費動向調査結果(消費動向)を公表した。

農水省は4月14日、2022年度「アフターコロナ」消費動向調査結果(消費動向)を公表した。全国で最も多かった野菜・果物の消費動向調査結果(消費動向)を公表した。全国で最も多かった野菜・果物の消費動向調査結果(消費動向)を公表した。



農業景況天気図 (21年実績、22年実績、23年通年見通し)

項目	21年実績	22年実績	23年通年見通し	項目	21年実績	22年実績	23年通年見通し
農業全体	▲29.6	▲39.1	▲31.8	畑作	0.2	▲31.8	▲56.7
酪農(北海道)	▲32.8	▲87.7	▲67.4	露地野菜	▲21.4	▲15.5	▲26.2
酪農(都府県)	▲39.5	▲84.8	▲36.8	施設野菜	▲32.3	▲28.8	▲11.4
肉用牛	▲3.1	▲62.0	▲37.7	茶	▲0.9	▲15.5	▲14.0
養豚	▲36.4	▲74.2	▲50.9	果樹	11.9	▲7.7	5.1

(注) 天気記号: ☁️ ≤-50, ☁️ ≤-20, ☁️ ≤-5, ☁️ <5, ☀️ <20, ☀️ ≥20

農業景況DI、過去最低値 生産コストの増大重く

農水省は4月14日、2022年度「アフターコロナ」消費動向調査結果(消費動向)を公表した。全国で最も多かった野菜・果物の消費動向調査結果(消費動向)を公表した。全国で最も多かった野菜・果物の消費動向調査結果(消費動向)を公表した。

農水省は4月14日、2022年度「アフターコロナ」消費動向調査結果(消費動向)を公表した。全国で最も多かった野菜・果物の消費動向調査結果(消費動向)を公表した。全国で最も多かった野菜・果物の消費動向調査結果(消費動向)を公表した。

農水省は4月14日、2022年度「アフターコロナ」消費動向調査結果(消費動向)を公表した。全国で最も多かった野菜・果物の消費動向調査結果(消費動向)を公表した。全国で最も多かった野菜・果物の消費動向調査結果(消費動向)を公表した。

農水省は4月14日、2022年度「アフターコロナ」消費動向調査結果(消費動向)を公表した。全国で最も多かった野菜・果物の消費動向調査結果(消費動向)を公表した。全国で最も多かった野菜・果物の消費動向調査結果(消費動向)を公表した。

地域おこし協力隊432人増 任期後も同一町村定住約7割

農水省は4月14日、2022年度「アフターコロナ」消費動向調査結果(消費動向)を公表した。全国で最も多かった野菜・果物の消費動向調査結果(消費動向)を公表した。全国で最も多かった野菜・果物の消費動向調査結果(消費動向)を公表した。

農水省は4月14日、2022年度「アフターコロナ」消費動向調査結果(消費動向)を公表した。全国で最も多かった野菜・果物の消費動向調査結果(消費動向)を公表した。全国で最も多かった野菜・果物の消費動向調査結果(消費動向)を公表した。

農水省は4月14日、2022年度「アフターコロナ」消費動向調査結果(消費動向)を公表した。全国で最も多かった野菜・果物の消費動向調査結果(消費動向)を公表した。全国で最も多かった野菜・果物の消費動向調査結果(消費動向)を公表した。

農水省は4月14日、2022年度「アフターコロナ」消費動向調査結果(消費動向)を公表した。全国で最も多かった野菜・果物の消費動向調査結果(消費動向)を公表した。全国で最も多かった野菜・果物の消費動向調査結果(消費動向)を公表した。

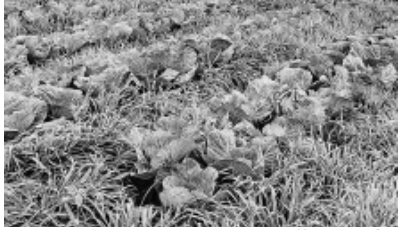
農水省は4月14日、2022年度「アフターコロナ」消費動向調査結果(消費動向)を公表した。全国で最も多かった野菜・果物の消費動向調査結果(消費動向)を公表した。全国で最も多かった野菜・果物の消費動向調査結果(消費動向)を公表した。

農水省は4月14日、2022年度「アフターコロナ」消費動向調査結果(消費動向)を公表した。全国で最も多かった野菜・果物の消費動向調査結果(消費動向)を公表した。全国で最も多かった野菜・果物の消費動向調査結果(消費動向)を公表した。

通路にオオムギ間作で害虫抑制

タマネギ・キャベツ栽培で

キャベツの試験の様子



写真提供：宮城県農業・園芸総合研究所

施設園芸では、害虫への様々な生物的防除、物理的防除技術が開発され、導入が進められている。一方、露地園芸では化学合成農薬に代わる防除手段が十分にありえない現状にある。

そこで、宮城県農業・園芸総合研究所(名取市)は、ほ場の通路部分にオオムギを植えることによる病害虫の抑制効果を検証した。

〈キャベツ害虫の抑制効果〉

○方法○

試験は同所内のほ場(海拔46m)で2012年から行われた。品種は「初恋」と「彩音」を供試した。春作は4月下旬～5月上旬に定植して7月下旬～8月上旬に収穫。秋作は8月下旬～9月中旬に定植、11月下旬～12月上旬に収穫した。「間作区」の間作として用いたオオムギは「てまいらず」「百万石」で、キャベツ定植後に通路部分に通路面積10a当たり5～10kgを播種した。「除草区」は、トレファノサイド粒剤をオオムギの代わりに撒いた。

なお、初年(12年)の試験でオオムギが害虫抑制効果を発揮するのは一定の生育後からであることが明らかとなった。そこで、次年度以降の試験から

定植後の初期害虫対策として、クロラントラニプロロール・チアメトキサム水和剤200倍液を育苗期後半にセル形成育苗トレイ当たり0.5ℓかん注処理した苗を用いた。

☆結果☆

各害虫抑制効果は、オオムギの播種量や生育状況やほ場条件、害虫の発生量によって異なるものの、表のような試験結果となった。

チョウ目害虫では、モンシロチョウには早いうちから産卵抑制効果が現れ、作期を通して高い密度抑制効果が認められた(図1)。ウワバ類に対しては、生育前半には密度抑制効果は低く、生育後半にはやや抑制できる傾向がみられた。一方、コナガに対しては抑制効果が認められなかった。アブラムシ類では、試験ほ場で頻繁に発生するモモアカアブラムシとダイコンアブラムシに対しては、作期を通じて低密度に抑制することができた。ネギアザミウマに対しても高い密度抑制効果が確認された。

〈春タマネギ害虫の抑制効果〉

○方法○

品種は「ネオアース」を供試し、4月上～中旬に定植して7月上～中旬に収穫した。供試したオオムギ品種や播種量はキャベツの試験と同様。

☆結果☆

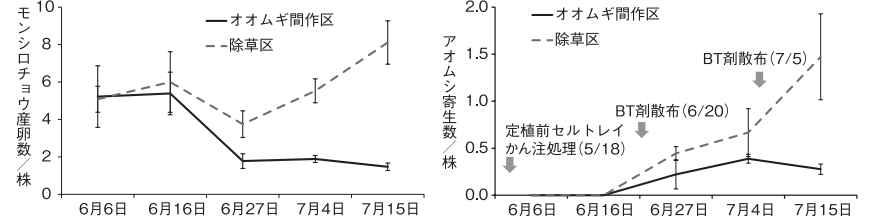
間作区と除草区を比較すると、ネギアザミウマの初発生期には両区の寄生数に差は見られなかった。しかし、6

月以降の急増期には間作区で高い密度抑制効果があった(図2)。間作によるネギアザミウマ抑制効果は、初発生期の化学合成農薬の散布によりさらに高められた(図3)。また、間作によりタマネギの重要病害である黒斑病の発生も減少傾向にあった。ネギアザミウマの食害痕が減少したためと推察されている。

同所は、オオムギの間作によって害虫が減少する理由として、畑やその周辺に存在している天敵(土着天敵)の保護強化につながっている点などを挙げている。土着天敵のゴミムシ類とヒラタアブ類はネギアザミウマの抑制に貢献していると考えられる。特にゴミムシの数は、オオムギ間作によって10倍程度増えることが確認されている。

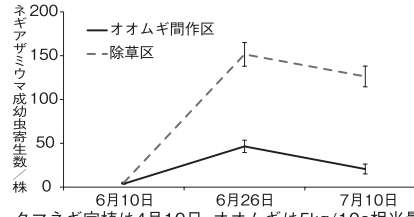
間作したオオムギは、7月初め頃に倒伏して座死するため、収穫作業への影響は限定的となっている。また、黒色生分解性マルチとの併用で効果が上

図1 オオムギ間作の有無とモンシロチョウ産卵数(左)と幼虫寄生数(右)の推移(2016年)



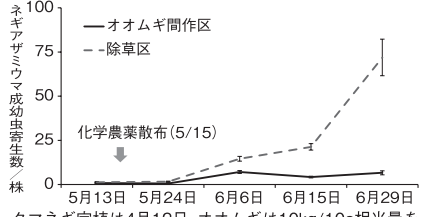
キャベツ定植は5月19日、オオムギは10kg/10a相当量を5月23日に播種した。殺虫剤処理はオオムギ間作区、除草区ともに実施した。誤差線は標準誤差を示す。

図2 オオムギ間作の有無とネギアザミウマ寄生数の推移(2014年)



タマネギ定植は4月10日、オオムギは5kg/10a相当量をタマネギ定植直後に播種した。殺虫剤の散布は行っていない。誤差線は標準誤差を示す。

図3 オオムギ間作の有無とネギアザミウマ寄生数の推移(2016年)



タマネギ定植は4月12日、オオムギは10kg/10a相当量を4月25日に播種した。殺虫剤は5月15日にプロチオホス乳剤を両試験区に散布した。誤差線は標準誤差を示す。

図・表ともに宮城県農業・園芸総合研究所の資料から

表 オオムギ間作のキャベツ害虫に対する抑制効果の目安

害虫	オオムギ間作の効果と特徴
モンシロチョウ	産卵および幼虫寄生数を半分程度に抑制
ウワバ類	作期前半はほぼ効果なし、作期後半に抑制傾向
コナガ	効果なし
アブラムシ類	作期を通して低密度に抑制
ネギアザミウマ	作期を通して密度を半分程度に抑制

農水省 日本茶キャンペーンスタート 新たなお茶の楽しみ方など発信



農水省は4月より、日本茶の「出かけよう、味わおう!キャンペーン」をスタートしている。今年の新茶シーズンの本格化に合わせ、観光需要が回復する機会を捉え、茶業界一体となって日本茶の情報発信などを行う。

お茶の消費量・産出額は、長期的に減少傾向にある。一方で、22年の輸出額は219億円で過去最高を更新するなど、海外から注目されている。これから新茶シーズンを迎える中、コロナ禍の規制が緩和されることから、人の動きが活発になることが期待される。

茶産地での茶摘み体験や、茶専門店

などでのお茶の淹れ方体験、新茶の試飲会など、日本茶の楽しみ方を伝えるイベントや体験などについて、茶産地や事業者と連携して情報発信を行う。多くの消費者に日本茶の良さを体験してもらい、身近な生活の中でお茶を楽しむ時間を増やすことで、より一層の消費拡大を推進するのが狙いだ。

キャンペーンでは、①事業者などから「新茶など日本茶の魅力を味わえるイベントや体験等の内容」「日本茶への応援メッセージや動画」を募集②集まった体験内容などを、同省の特設ウェブサイトやSNSで情報発信③茶産地や事業者から提案された「新たなお茶の楽しみ方」について、同省職員が実体験し、公式YouTubeチャンネルやSNSで発信する。

どのような「新たなお茶の楽しみ方」が発信されるか、今から楽しみだ。

土壌のCO₂吸収 見える化サイト 農研機構 手順書を公表

農地の土壌は、炭素を貯留して二酸化炭素(以下、CO₂)の吸収源になる。一方で、メタンや一酸化二窒素を含めた温室効果ガス(以下、ガス)の排出源にもなる。

CO₂の吸収などでガスの排出を相殺する「ガス排出実質ゼロ」を実現するには、ガスの排出を減らし土壌炭素貯留を促進する農地管理の方法の普及が必要となる。

そこで、農研機構は任意の農地の土壌炭素貯留やガス排出量を簡単にネット上で計算できるシステムを開発し、13年から「土壌のCO₂吸収『見える化』サイト」として無料公開している。そして3月、リニューアルした同サイトの機能と利用方法を解説した標準作業手順書を公表した。

インターネットからサイト(htt

ps://soilco2.rad.naro.go.jp/)にアクセスし、農地の場所や管理情報を入力することで、土壌のCO₂吸収量が計算できる。また、CO₂吸収量と同時に、土壌からのメタン、一酸化二窒素、化石燃料消費由来のCO₂発生量を計算し、栽培管理による温室効果ガス発生量の違いを総合的に評価できる。さらに、窒素による環境負荷を低減するために、栽培管理の種類に応じて、畑土壌からの窒素溶脱(作物に吸収されず環境中に失われること)や土壌の全窒素含量の計算例も確認することができる。

同サイトと手順書を活用することで、環境に配慮した農地管理がより普及することが期待される。



農研機構の資料から

竹+酢粕で飼料置き換え TMR 10%配合でコスト削減

飼料価格の高騰は経営上大変大きな問題であり、少しでも代替できる技術の開発が望まれている。

愛知県農業総合試験場では、放置竹林の竹の粉碎物に、お酢を醸造する際に排出される酢粕を混ぜた「酢竹」を考案。これを乳牛用TMRに10%程度配合することでコストを削減できた。

先行試験で、①一度の破碎のみの竹粉を給与しても牛の胃に傷等はみられないこと、②竹粉では腐敗するが、液状酢粕を20%添加してpHを低下さ

せ、「酢竹」にすると長期保存が可能なおこと、③酢竹はスーダン乾草より嗜好性が劣り単体給与には向かないが、TMRに混ぜての給与が可能で、糖蜜を混ぜ乳酸発酵させたものならば分離給与が可能なおこと④の3点を確認していた。

～試験方法～

①～③を踏まえて、④竹飼料の粗飼料代替が泌乳中・後期牛に与える影響⑤竹飼料の長期にわたる粗飼料代替が分娩後の搾乳牛に与える影響⑥竹飼料

の生産費調査を行った。

④泌乳中・後期試験では、乳牛3頭を3区に分けそれぞれに2週間ずつ、酢竹を5%、10%混ぜたTMR及び対照区のTMRを給与し乳生産等を比べた。粗たんぱく質、可消化養分総量及び繊維(NDF)は全区でそれぞれ15%程度、80%程度、及び38%程度になるように設定した。

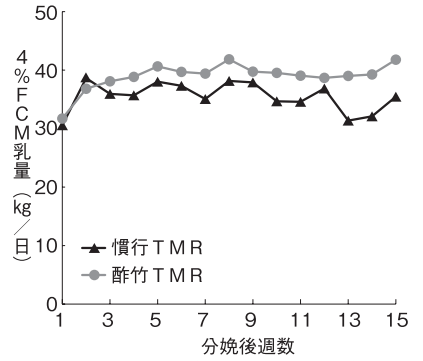
⑤長期飼養試験では、乳牛4頭を供試し、2区に分け2頭ずつ(初産1頭、2産以上1頭)配置した。酢竹をTMR中8.6%になるように使用した「酢竹TMR」と「慣行TMR」を分娩後6～115日目までの15週間給与し、乳生産等を比較した。TMRは粗たんぱく質、可消化養分総量及び繊維がそれぞれ、14.8%、69%程度、及び38%程度になるように調製した。

⑥生産費調査では費用は、酢粕、フレコンバッグ(内袋・外袋)、粉碎機に必要な燃料、運賃等を試算。製造工程を改善した場合の試算も行った。

～結果～

④、⑤竹飼料を含むTMRを給与することにより、対照区と比べて乳量・4%脂肪補正乳量・乳たんぱく質率が高くなった。TMRとしての嗜好性に問題

慣行TMRと酢竹TMRの給与試験の結果

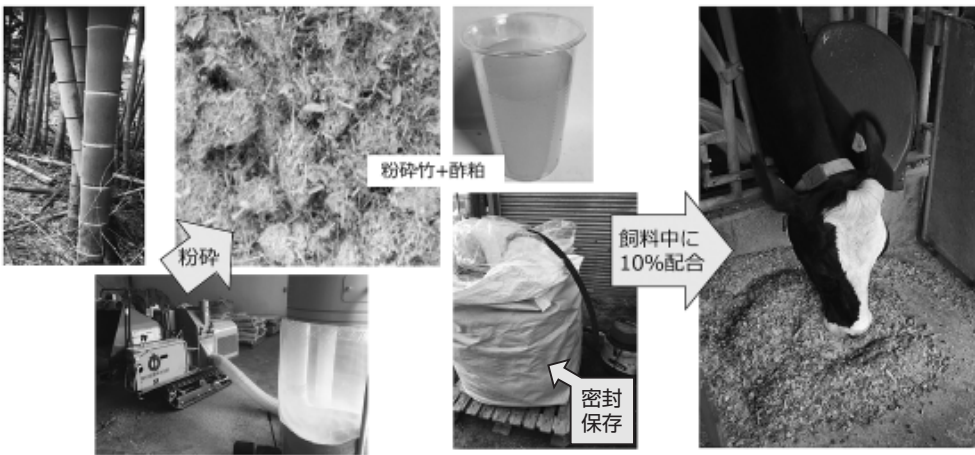


写真・図ともに愛知県農業総合試験場の資料から

が無く、竹飼料は乾草に比べて体積が少ないことから、慣行区よりも乾物摂取量が増え、その結果エネルギー摂取量が増えたためとみられる。竹の給与は乳生産に悪影響を与えず、TMRの原料として10%以内まで活用が可能とみられた。乳成分や血液性状などに悪影響もなかった。

⑥竹の粉碎機排出口で直接酢粕を添加し、フレコンバッグ1袋の容積の限界まで酢竹を入れるなどの改良を加えれば、人件費などを含めて、製造単価は1t当たり4万1938円となった。

なお、酢竹の製造では搬出にかかる経費が大きいと、近隣の竹林から竹を持ち込んでもらえる体制を作ることができれば、大幅に製造コストを下げることができる。飼料高騰が続く中、安価に飼料の原料を確保する一助としたい。



疾病など対策役立つ新繁殖技術 開拓豚友の会研修会から①

3月20日に、全開連主催の「開拓豚友の会」が対面で3年ぶりに開かれた。今号から3回に渡り、研修会で発表された養豚に役立つ技術を紹介する。

豚は感染症に弱い。疾病を持ち込まないための種豚導入、繁殖の技術が求められている。佐賀県畜産試験場の大曲秀明氏が「豚の繁殖新技術について—佐賀県での豚の胚移植に関する取組—」と題して講演した。

～紹介された技術の概要～

胚移植は、種豚を生体で導入しないため、コストを下げつつ病原体を持ち

込むリスクを下げ、生産性を向上させることが期待できる。

技術は図のような手順で行う。「ガラス化保存胚」とは、胚(受精卵)を一気に-196℃まで冷やし超急速凍結した胚のこと。冷蔵庫で作る氷のように徐々に冷やすと氷晶によりザラザラになり、胚の生産性が低下するが、一気に凍結することで氷晶ができず、ガラスのようにツルツルになるという意味から、ガラス化法と呼ばれている。

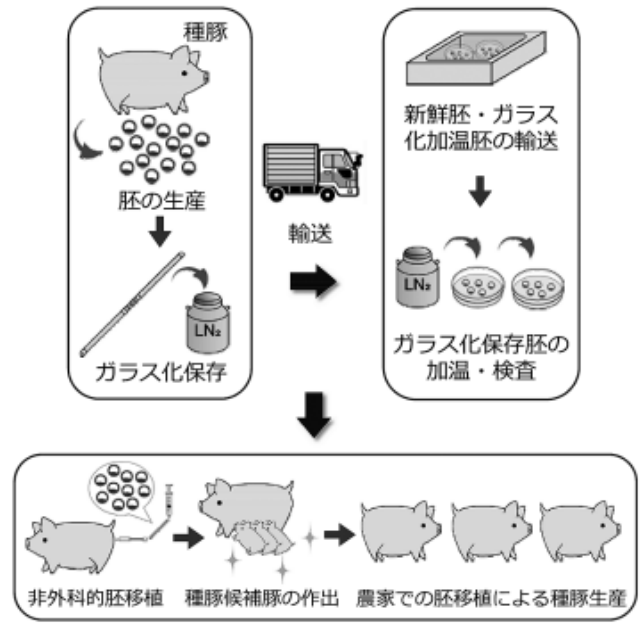
胚は移植するために加温処理を行う。また、豚は子宮が長く移植に不向

きだが、養豚場で実用化するために、より簡単で低コストな非外科移植(開腹手術をせず、人工授精のような手法で子宮に移植する)の方法で同試験が行われた。先行試験(外科移植で実施した)で受胎率が試験供試豚の半分程度だったことや産子数が2～3頭しか確保できなかったため、これらの課題解決に向け改良を加え、6頭に移植を行った。

～結果～

受胎率は83.3%と、33.3%上昇した。平均産子数も6.3頭と、倍以上に増加。誕生した豚の生存性などにも問題はな

胚移植技術を用いた種豚導入



佐賀県畜産試験場の資料から

く、コストも生体導入より37.9%抑えることができた。

豚熱のように疾病の大きな流行が起きた際やコスト削減のためにも、新しい技術の導入も検討したい。



乳脂率・無脂乳固形分、微増続く 22年集乳路線別生乳成分調査

(公財)日本乳業技術協会は3月27日、22年(1～12月)の「全国集乳路線別生乳成分調査」の結果を公表した。乳業会社など8先から回答を得た。

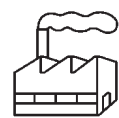
工場に搬入された生乳をローリー(牛乳集配車)単位で調査路線数とした。対象は7911路線。1日当たりの全生乳生産量に対する調査対象乳量の割合は、41.8%(前年比1.1%増)。

全国の乳脂率の通年平均は3.992%(0.054%増)。全国平均を上回ったのは、

北海道(4.012%)のみだった。

乳脂率は3.9%以上4.0%未満が21.5%(2.3%減)、4.0%以上4.1%未満が21.5%(0.8%増)と同率、次いで3.8%以上3.9%未満が17.5%(2.7%減)、4.1%以上4.2%未満が16.1%(5.4%増)。

無脂乳固形分は全国通年平均で8.830%(0.003%増)で、乳脂率とも微増が続いた。



牛乳処理場・乳製品工場1減

農水省が3月31日に公表した「牛乳乳製品統計調査結果」によると、22年12月31日現在の全国の牛乳処理場・乳製品工場の工場数は545工場、前年から1工場減少した。内訳をみると、牛乳処理場は345工場、前年から6工場

減った。乳製品工場は144工場、1工場増え、生乳を処理しない工場が56工場、4工場増えている。

調査項目は、牛乳等の種類別生産量、生産能力などの8項目。

生乳処理規模別では、2t以上の生乳処理場が2工場減り183工場、乳製品工場は前年と同数で39工場となっている。

農水省 みどりのチェックシート

いま一度畜舎の確認を

21年5月に農水省が策定した「みどりの食料システム戦略」を受け、昨年10月、同省畜産局は持続可能な畜産物生産に向けて取り組むべき内容についてまとめた「みどりのチェックシート」と、シートの解説書を作成した。

本シートのチェック項目は、省エネや排せつ物管理、農作業安全など計14

項目から成る。各項目の注意点や解説などの詳細は解説書及び参考資料集に記載されている。

一部を除きほとんどが基礎的な取り組みで、徹底すべき内容のため、自身の畜舎についても本シートを活用し、その実践・点検に役立てる。シート等は同省HPで公開されている。

みどりのチェックシート (畜産)

近年、食料の安定供給・農林水産業の持続的発展と地球環境対策の両立が求められています。そのため生産者の皆様にまず取り組んでいただきたい以下の基礎的な取組について、御確認いただき、その実践・点検に御活用ください。		農場名	畜種
★実践している項目には、□にチェック✓を入れてください。		チェック者 氏名	チェック年月日
チェックの判断基準は、解説書を御確認ください。			
【持続的な畜産物生産に向けた取組への理解】		【農作業安全】	
①	みどりのチェックシートの解説書を用いて自己学習し、チェックの判断基準となる取組内容及び取組に関する重要情報を理解している。	⑧	機械・装置・車両の適切な整備と管理を実施している。(定期メンテナンス、点検記録作成等)
②	畜舎内の照明、温度管理等施設・機械等の使用や導入に際して、不必要・非効率なエネルギー消費をしない。	⑨	作業安全に配慮した適正な作業環境への改善(作業方法の改善や危険箇所の表示、保護具の着用、機械・器具の操作方法確認等)を行っている。
【省エネ、環境法令に応じた対応】		【農薬、肥料の取扱い】※飼料生産(委託含む)を行っている場合	
③	プラスチック製の廃棄物の削減や適正な処理を行っている。	⑩	農薬の適正な使用・保管を行っている。
④	(※特定事業場の場合)排水処理においては、水質汚濁防止法を遵守している。	⑪	農薬の使用状況等の記録を保存している。
⑤	(※飼育頭数が一定規模以上の場合)家畜排せつ物の管理においては、家畜排せつ物法に基づく管理基準を遵守している。	⑫	病害虫・雑草が発生しにくい生産条件(作期の移動、品種の選択、発生状況の把握等)を整備している。
【GAP、農場HACCP、アニマルウェルフェア】		⑬	肥料・堆肥の使用状況等の記録を保存している。
⑥	GAP又は農場HACCPについて、認証は取得せずとも、可能な取組から実践している。	【遺伝資源保護】※和牛生産を行っている場合	
⑦	アニマルウェルフェアについて、「アニマルウェルフェアの考え方に対応した飼養管理指針」等に沿って飼養管理することが求められていることを認識している。	⑭	家畜改良増殖法及び家畜遺伝資源に係る不正競争の防止に関する法律を遵守している。

農水省ホームページの資料から

開拓組織の新しい仲間 Part2



廣崎 詩音

栃木県開拓農協
栃木県出身



高畑 拓実

岩手花平農協
岩手県出身



有森 史一

佐賀県
開拓畜産事協
佐賀県出身

難しいことや分からないことが沢山ありますが早く仕事を覚えて農家さんのお役に立てるよう頑張り一杯事業に取り組みたいです。自分らしく頑張っています。よろしくお願いします。

豚熱ワクチン接種体制など変更 全国家畜衛生主任者会議



野中副大臣の冒頭挨拶

農水省は4月20日、「23年度全国家畜衛生主任者会議」を開いた。新型コロナウイルスの影響でWeb開催が続いていたが、4年ぶりに対面形式での開催となった。

冒頭、野中厚農水副大臣(写真)が挨拶し、各担当から説明があった。

■豚熱対策■

2018年9月の発生以来、18都県で計86事例発生し、これまでに約35.7万頭が殺処分追い込まれた。20年9月には豚熱の清浄国ステータスを消失しており、ワクチン接種県においても発生が確認されている。

これまで、豚熱ワクチンの接種は家畜防疫員が知事認定獣医師に限定されてきたが、防疫員の業務圧迫などが問題となった。そこで、昨年12月末に特定家畜伝染病防疫指針が改正され、特定の条件の下であれば飼養衛生管理者によるワクチン接種が可能となった。

具体的には、飼養衛生管理者が各県による研修を修了していることのほか、農場自体も認定を受けることなど

で接種が可能となる。

■水際対策■

22年のアジア地域では、モンゴル・中国・タイ・インドネシアで口蹄疫の発生が報告された。アフリカ豚熱も近隣諸国での発生が確認されている。また、新型コロナウイルス感染症の流行に伴う入国制限が緩和され入国者数が増加傾向にあり、水際対策が一層重要となっている。

こうした情勢を踏まえ、農水省は発生予防、まん延防止体制の確立のため、以下の5点を呼び掛けた。

- ①畜産関係者の海外渡航の自粛、海外からの畜産物の持ち込み防止、②衛生管理区域及び畜舎内への病原体の持ち込みの防止、③家畜の毎日の健康観察、異状の早期発見及び早期通報、④緊急時の連絡体制の確保及び周知、⑤円滑な防疫措置に必要な事前準備、の5点を挙げ注意を呼びかけている。

特に①の注意点は、技能実習生のみならず、その家族や友人にも周知を徹底する必要があると訴えかけた。

全国モーモー母ちゃんの集い 島根県で4年ぶりに開催

「全国モーモー母ちゃんの集い」が、3月に4年ぶりに島根県で開催された。今回で11回目となる。

集いには関係者を含め約180名の参加があり、体験発表やスピーチなどで活発な意見交換が行われた。

「全国モーモー母ちゃんの集い」は、子牛価格の低迷などで肉用牛繁殖農家の経営状況が苦しかった2000年に兵庫県で初めて開催された。全国の牛飼いの

の女性が集まり、共通の課題について情報共有や意見交換をすることで、畜産業界を元気にすることを目的としている。初回以降、約2年ごとに全国持ち回りで開催されてきたが、19年の第10回大会を最後にコロナ禍の影響を受け、第11回大会の開催が延期となっていた。

次回大会は2年後で、鹿児島県での開催が予定されている。



写真提供：公益社団法人島根県畜産振興協会

乳用・交雑種で発動続く 牛マルキン2月分

農畜産業振興機構は、肉用牛肥育経営安定交付金(牛マルキン)の交付金単価(23年2月分、確定値)を公表した。乳用・交雑種で標準的販売価格が標準的生産費を下回ったため、引き続き交付が行われる。肉専用種は38都

県で発動した。

交付金単価(1頭当たり)は、乳用種が4万5992.7円(前月は4万3470.9円、確定値)、交雑種は4万6034.1円(前月は1万2947.4円、同)となっている。

前月分と比べると、乳用・交雑種ともに販売価格が低下したため、両種ともに交付金は増額となった。

乳用・交雑種で発動継続 牛マルキン3月分

農畜産業振興機構は5月12日、肉用牛肥育経営安定交付金(牛マルキン)の23年3月分の交付金単価(確定値)を公表した。乳用・交雑種で標準的販売価格が標準的生産費を下回ったため、引き続き交付が行われる。肉専用

種は45都道府県で発動した。

交付金単価(1頭当たり)は、乳用種が5万6792.7円、交雑種は1万440円となっている。

前月分と比べると、交雑種は販売価格の上昇に加え素畜費が低下したため交付金は減額となった。一方、乳用種は素畜費や飼料費が上昇したため交付金は増額となった。

外食売上高コロナ前に戻る

大規模宴会や夜間の集客はまだ鈍い

(一社)日本フードサービス協会は4月25日、協会会員社を対象とした外食産業市場動向調査23年3月度の集計結果を公表した。それによると、外食産業全体では23年3月の売上高が前年同月と比べて118.8%に上昇した(表)。また、19年3月(コロナ禍以前)と比べても101.5%と戻ってきた。

新型コロナウイルス感染症への規制緩和の動きが加速してきた。それに伴い、歓送迎会や春休みのシーズンで個人や家族客、中小宴会が増加した。

しかし、業態により状況は様々となっている。大規模宴会や、夜遅い時間

帯の集客はまだまだ弱い。

【ファーストフード】

ファーストフード(テイクアウトの業態を含む)の売上高は前年同月比110.9%、利用客数も同104.2%と順調に回復してきている。

売上高は、コロナ禍前と比べても113.2%とコロナ禍前を上回っている。

しかし、コロナ禍前に戻った業態はこれだけで、その他の業態は全てコロナ禍前までは回復していない。

【ファミリーレストラン】

全体売上は前年比126.2%、利用客数が同114.2%と増加している。

23年3月の業態別売上高・客単価等の前年同月比

	売上高	利用客数	客単価	19年3月との比 売上高
全 体	118.8%	108.0%	110.0%	101.5%
ファーストフード	110.9%	104.2%	106.4%	113.2%
ファミリーレストラン	126.2%	114.2%	110.5%	93.3%
パブ/居酒屋	189.4%	166.2%	113.9%	64.5%
ディナーレストラン	136.2%	125.6%	108.4%	89.1%
喫 茶	127.5%	112.8%	113.0%	94.4%
その他	121.5%	112.9%	107.6%	94.0%

特に「焼き肉」の売上げが伸びて、同139.7%と大幅に増加した。ここでは団体客も復活してきている。

コロナ禍前と比べると93.3%で、全回復にはもう少しかかりそう。

【パブ・居酒屋】

酒類の提供制限がなくなり、個人客やインバウンド需要の堅調が続く、飲

送迎会シーズンの中小宴会が回復傾向で、売上げは前年比189.4%に跳ね上がった。

しかし、大規模宴会はまだ少なく、二次会需要もほぼ見られず、店舗数自体もコロナ禍前の70%弱にとどまっており、売上げの19年比では64.5%となっている。

牛枝肉

結婚式の復活と出荷頭数減で、落ち込み少ない

4月は予想通りやや相場は上がってきた。ゴールデンウィーク明けは大きな変動はなく、落ち着いている様子。

例年ではこれから夏場になる前は動きが鈍いが、今年は6月の結婚式シーズンに向け、ここ数年コロナ禍で結婚式を挙げられなかった分も含めて、ロイン系を中心に引き合いが強くなってきている。5月の中旬までは活発な動きが期待される。

輸入は前年より少なくなる見込み。

一方、5月の出荷頭数は全品種で前年同月を上回るが、4月と比べると10%ほど少なくなる見込み。

【乳去勢】4月の東京食肉市場の乳牛去勢B2の税込み枝肉平均単価(速報値)は、1107円(前年同月比98%)

となり、前月より178円上げた。

【F₁去勢】4月の東京食肉市場の交雑種去勢税込み枝肉平均単価は、B3が1521円(95%)、B2が1356円(93%)だった。前月に比べ、B3は80円、B2は70円いずれも上昇した。

【和去勢】4月の東京食肉市場の和牛去勢の税込み枝肉平均単価はA4が2341円(前年同月比95%)、A3が2121円(94%)だった。前月に比べ、A4が86円、A3は144円上がった。

【輸入量】農畜産業振興機構は5月の輸入量を総量で4万1500t(前年同月比91%)と予測。内訳は、冷蔵品1万7000t(83%)、冷凍品が2万4500t(97%)。冷蔵品は、米国産が現地価格の高騰により、前年を下回るとみられる。冷凍品は、主要国である豪州産、米国産が前年同月並みだが、その他の国が大幅に下回るので、前年同月をや

4月の子牛取引状況

(頭、kg、円)

ブロック	品種	頭 数		重 量		1頭当たり金額		円/kg	
		当月	前月	当月	前月	当月	前月	当月	前月
北 海 道	乳去	662	746	301	301	138,633	150,141	461	499
	F ₁ 去	2,056	1,814	339	331	356,559	367,331	1,052	1,110
	和去	2,315	2,258	328	331	753,029	716,027	2,296	2,163
東 北	乳去	0	1	-	275	-	52,800	-	192
	F ₁ 去	5	3	323	339	228,140	208,633	706	615
	和去	4,870	2,386	326	319	669,016	682,090	2,054	2,138
関 東	乳去	44	67	297	256	280,675	232,527	946	909
	F ₁ 去	172	153	354	347	362,488	373,626	1,025	1,077
	和去	852	721	315	318	720,595	695,738	2,289	2,187
北 陸	乳去	-	-	-	-	-	-	-	-
	F ₁ 去	-	-	-	-	-	-	-	-
	和去	75	66	277	298	629,405	681,700	2,272	2,288
東 海	乳去	0	8	-	283	-	202,675	-	716
	F ₁ 去	48	57	315	319	326,609	337,816	1,036	1,059
	和去	260	432	272	279	708,734	741,497	2,607	2,657
近 畿	乳去	-	-	-	-	-	-	-	-
	F ₁ 去	-	-	-	-	-	-	-	-
	和去	408	412	263	260	754,438	739,947	2,864	2,841
中 四 国	乳去	90	105	280	290	139,639	144,425	499	498
	F ₁ 去	252	246	329	323	364,227	355,362	1,106	1,100
	和去	1,055	902	308	300	671,155	651,429	2,177	2,171
九州・沖縄	乳去	0	8	-	297	-	140,938	-	475
	F ₁ 去	390	389	321	321	371,470	371,902	1,158	1,159
	和去	7,769	10,339	299	296	676,467	679,890	2,266	2,296
全 国	乳去	796	935	298	296	146,598	155,669	492	526
	F ₁ 去	2,528	2,662	339	330	357,245	366,444	1,054	1,110
	和去	15,501	17,516	307	304	685,769	686,973	2,234	2,260

注：(独)農畜産業振興機構(atic)の公表データを基に本紙集計、当月は暫定値。価格は消費税込み、重量・金額・単価は加重平均。-は上場がなかったことを示す。関東ブロックは山梨県、長野県、静岡県を含む。

畜産物需給見通し

べ、4万6000頭減の見込み。今後も例年通り出荷頭数は減少傾向となる。

農畜産業振興機構の需給予測によると、5月の輸入量は総量で7万9000t(前年同月比102%)の見込み。内訳は、冷蔵品3万2300t(121%)、冷凍品4万6700t(92%)。冷蔵品は前年同月がカナダ産の入船遅れなどで大幅に少なかったのやや上回った。冷凍品は欧州

や下回ると予測した。

相場が停滞する時期であるが、ジュニアブライド需要、輸入量の低下、出荷頭数の減少などを踏まえ、インバウンド景気も好調なので、相場の落ち込みは少ないとみている。

向こう1ヵ月の東京市場の税込み枝肉平均単価は、乳去勢B2が1000~1050円、F₁去勢B4が1600~1700円、同B3が1450~1550円、同B2が1250~1350円、和牛去勢A4が2300~2400円、同A3が2000~2100円での相場展開か。

豚枝肉

出荷頭数、輸入量減で、高値が持続する見込み

4月の東京食肉市場の豚枝肉税込み平均単価は、上物が562円(前年同月比115%)、中物は543円(123%)となった。前月に比べそれぞれ11円、14円下がった。

農水省の肉豚生産出荷予測によると、5月は132万6000頭(前年同月比100%)と前年並みの見込み。前月と比

の現地相場の上昇や為替の影響に加え、前年同月の輸入量が例年より多かったことなどから、前年同月を大きく下回る予測。前月と比べても総量で1万4500t減少する見込み。

出荷頭数が減少し、輸入量も前年を下回ることから、相場は強含みで推移しそう。

向こう1ヵ月の東京食肉市場税込み平均枝肉単価は、上物が600~650円、中物は550~600円で推移か。

素牛

スモール

スモール価格は市場のバラツキで上昇続か

【スモール】4月の全国24市場の1頭当たり税込み平均価格(農畜産業振興機構調べ、月末の取引結果を除く暫定値)は、乳雄が5万7535円(前年同月比57%)、F₁(雄雌含む)は11万2105円(63%)となった。前月に比べ、乳雄は6523円の上昇で、F₁も9310円の上げとなった。

市場により大きなバラツキがあり、状況を把握するのが困難であるが、肥育農家はコンスタントな導入が続いており、下がることは無く、もう少しばかり上昇が続くとみられる。

【乳素牛】4月の乳素牛の全国1頭

当たり税込み平均価格(左表、月末の取引結果を除く暫定値)は、乳去勢が14万6598円(前年同月比65%)、F₁去勢は35万7245円(96%)だった。前月に比べ乳去勢は9071円下げ、F₁去勢は9199円下げた。今、素牛として出てくる牛はスモールの時に最安値だった牛たちで、頭数は多くなる見込みで、F₁去勢、乳去勢とも弱含みの展開になりそう。

【和子牛】4月の和子牛去勢の全国1頭当たり税込み平均価格(同)は、68万5769円(前年同月比87%)となった。前月に比べ、1204円下げた。

和子牛も、市場によるバラツキが大きく不安定であり、上昇することなくもちあいの推移か。